

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第22号

2008年6月20日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「環境問題と人口－日本の選択4」です。

まもなくG8サミット

まもなくG8北海道洞爺湖サミットが開催されます。TICAD IVの成果を受けて、G8が各国の利益だけでなく地球益をどれだけ追及できるかが問われることとなります。結論から言えば、地球環境が損なわれた中では人類の生存が脅かされるのですから、人類の活動の一部でしかない経済活動は地球環境が維持できる範囲でしか実施できません。しかしこれまで歴史的に人類が「地球の限界」などというものを実感したことはありませんし、経済活動にとって「環境」はそれを支える「所与のもの」であって意識するものではなかったのです。何が難しいとって、「意識していないものを意識する」ことほど難しいことはありません。しかも自然史の中でみれば、現在よりも温暖化したこともあれば、逆に寒冷化が進み地球がほとんど氷の惑星になったこともあるぐらいですから、人間の活動の影響について様々な意見が見られるのは仕方がないことかもしれません。ただIPCCなどの報告書が示しているのは明らかに人間の活動の結果として考えなければ、温室効果ガスの集積が急激すぎると言うことであり、このままでは「取り返しのつかない地点(Point of no return)」を超えてしまうということです。

それはこれまで「所与」のものであり、意識されてこなかったものを、人間の行為によって変化するものとしてとらえなければならなくなったことを意味します。このように条件として意識されるべき要素が変化すれば、利益の構造も、何が企業にとって最適な行動であるかも変化します。これはかなり大きな変化を強いることであり、この変化で一部だけが利益を得るようであれば、これは不公平感が募り



サミット会場 by wisdomcomplex

ます。その意味で先進国、途上国とも同じ理念で環境問題に取り組むという日本の理念は正しいと思います。

いずれにしても人間の活動の結果、これまで意識しなくて良かったものを意識しなければならなくなつたのです。将来の希望や可能性をより高めるためにも、ぜひ各国の利益と地球（環境）益が一致するような方向性が示されることを期待したいと思います。

日本の基幹産業と国際協力の重要性

この地球益と日本の国益はどのように関係するのでしょうか。今回は、日本の基幹産業と国際協力の重要性、特に人口問題への協力の重要性を考えてみます。特に食料の問題と日本の基幹産業の一つである電子産業などにおいて重要な役割をはたす希少金属について考えて見ましょう。

食料、バイオ燃料、資源制約

日本は国際関係に依存することなく生きていくことはできません。国民の生命に直接かかわる食料の自給率がカロリー換算で40%以下であることは良く知られていると思います。簡単に言えば輸入に食料を頼らなければ国民の6割が飢える国なのです。バイオエタノール、バイオディーゼルなどの普及により、トウモロコシや大豆の価格が高騰して、食卓を直撃しています。また石油価格も記録的な高騰を続け、生活に直接大きな影響を与えています。現在の経済は非常に複雑で、金融工学的な資本操作が大きな影響を与えますから、直接、消費（需要）と生産（供給）だけで考えることはできませんが、需要が増えれば価格が高騰するというメカニズムは基本的に変わりません。特に食料に関しては、余ればその価格は暴落し、不足すれば高騰するという性質を持っています。本来、バイオエタノールやバイオディーゼルはこの暴落や暴騰に対するヘッジ（調整）的な機能を持つはずののですが、現実的には、石油価格に引きずられるように、バイオエタノールやバイオディーゼル価格が高騰し、それに伴って大豆やトウモロコシの作付けが増えています。その結果、泥炭地の森林のような開墾に不向きな土地までもが伐採され、焼畑で火が放たれることで膨大なCO₂排出につながっています。環境問題でも、エネルギー問題でもその連鎖は複雑であり、「風が吹けば桶屋が儲かる」様な論理で、想像もしなかった範囲に影響を及ぼします。

このバイオエタノールやバイオディーゼルなどの生物起源のエネルギーはカーボンオフセットなので、同じだけ作付けをすれば、CO₂は新たに生み出されるものではなく一定量であり、環境に影響を与えないという議論がありますが、現実にはあらたに不適作地が耕作され、森林が伐採されることで、膨大なCO₂を生み出し始めています。また仮に、カーボンオフセットであったとしても、楽観はできません。

人口に関する古典的なテーマとして、人口増加に食料供給が追いつかない、というものがあります。世界人口は増加を続け、最貧国を中心にまだ25億人ほど増加すると考えられています。この様な状況の中で、食料の問題は一層の深刻さを増してきます。日本で小麦粉の値段や植物油、石油の値段が上がったと大騒ぎしていますが、これらは国際商品であり、世界中に影響を及ぼします。一人当たりGNPが38,984US\$の日本にも、96US\$のブルンジや120US\$のコンゴの人々にも、基本的に同じ影響を与えます。それが日本に比べてどれほど大きな影響か、想像してみてください。このような中で、経済的に利益が上がるというだけで食料となる植物が先進国で消費されるエネルギーに置き換えられていくことは、倫理的な問題にもなってくると思います。また食料は余っている時は商品ですが、不足すると、とたんにその国または他国の死命を制する戦略物資となり、お金さえ出せば買えるという物ではなくなるのです。

レアメタル

食料問題と同様に、日本の産業の基幹である製造業も国際的環境の変化から大きな影響を受けることになります。現在日本の産業はICT化が進み、電子機器のお世話にならない日はありません。身近なものでも「携帯電話」などが長足の進歩を遂げ、電話という概念をはるかに超えて総合コミュニケーションの道具として、さらに娯楽機器にもなっています。携帯電話の普及率は86.7%と、幼児や後期高齢者を除けば携帯電話を持っていない人を探すことが難しいぐらいの普及率です。そのため機種の新機種の更新もしばしばで、大量の買い替え需要が発生しています。ICTは産業を活性化し経済の姿を大きく変えました。このIT機器の製造は、同じ製造業とはいっても旧来の製造業とは大きく違う点があります。いわゆる重厚長大産業のように、膨大な量の鉄鋼や石油資源を利用するのではなく、多種多様な様々な微小元素を大量に必要とするということです。携帯電話やコンピュータに組み込まれている様々な素子の製造には、レアメタルと呼ばれる希少な金属の供給が不可欠です。これらは日本国内にほとんど存在せず、中国などレアメタルが埋蔵されている国で、自国の産業用需要が高まれば、輸出に向ける分が制限されるという事態がおこっています。日本にはこれまでの蓄積があり、そのリサイクルを進めれば、今後生産に必要な部分をまかなえるという考え方もありますが、古鉄にしても、古紙にしても輸出され、いつの間にか国内には残っていないという状態になりつつあります。携帯電話にしてもデポジット制が課せられているわけでもありません。その結果、メーカーは回収を呼びかけていますが、利用者にとってわざわざ返却するメリットがありません。この廃棄される携帯電話はリチウム、チタン、ネオジウム、サマリウム、金、銅などの貴重な資源ですが、使用の終わった携帯電話はどこへと知れず廃棄されているような現状です。

このような意味では国内でのリサイクルを確実なものとするためのメカニズムを構築するとともに、希少な資源を確保できるよう努力をする必要があります。そして資源は希少になればなるほど、経済的な論理だけでは入手できなくなるのです。そこに常日頃の関係性が重要な意味を持つようになります。

提 言 - 日本の選択 -

いま私たちが日本の将来について留意すべきは「食料の生産基盤を維持すること」、「レアメタルなどについては特に資源循環を確実なものとする」として、憲法にうたわれているように日本がまさしく「国際社会で名誉ある地位を占める」ことができるように努力すること、そして「未来を担う人的資源の確保」を行うことだと思います。日本の産業が、原材料を輸入して製品を輸出するという構造になっている以上、日本は国際的な情勢の変化から大きな影響を受けざるを得ない宿命を持っています。その意味で国際関係の安定は日本の死命を制するものだといっても過言ではありません。この国際関係の安定は無為にして得られているものではありません。日々の国際的な情勢の中で数多くの関係者が努力することで得られているものなのです。その意味でODAの拡大のための努力は重要です。

国際協力の中で、人口問題に対する協力は日本が豊かな経験と実績を持った分野です。そして人口の安定化がなければ地球環境は維持できません。この人口に対するプログラムは途上国の貧困層の母子が恩恵を受ける、きわめて人道的な支援です。そして、将来の地球を考えた時、持続可能な開発の基盤となるものであり、国際的に見ても日本のリーダーシップが期待されプレゼンスを示すことができる分野です。この協力を行うことで悲しむ人はいません。すべての人が喜び、国際的にも評価され、さらに将来の人類社会の可能性をより明るいものとするための基盤となるものです。その意味で、G8を期に、日本が保健分野への援助を拡充することは「最も良い選択の一つ」だと思っています。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

G8サミットに向けた活動

—人口、気候変動、感染症—

APDAはG8に向けた活動として、「人口・気候変動・感染症」をテーマに、「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」をマレーシア国会で開催しました。会議にはアジア太平洋地域17カ国の国会議員が参加し、熱心な討議が行われました。通常、人口問題に対する対処と気候変動や感染症に対する対応はそれぞれの専門分野の中で、個別に扱われています。わたしたちが地球の将来に向けて行動を起す場合、それらが有機的に結び付けられ、全体として最も効果のあるものになる必要があります。アジアの国会議員にとって、このような形で総合的な議論を行うことは新鮮な視点であったようで、多くの参加者が帰国してから同じテーマで各国で勉強会やセミナーを開くと口々に語ってくれました。

宣言文では、気候変動・環境問題の基礎としての人口問題、感染症対策の基礎としての人口問題という視点から、私たちが直面する地球規模的な課題に対処するうえで、母子保健を中心とした人口問題への対処が非常に効果的であることを改めて確認しました。この宣言文は会議に参加した広中和歌子（参・民）、南野知恵子（参・自）、高橋千秋（参・民）各議員の手によって総理に直接提出されました。



宣言文の総理への提出

NPO法人 2050

アフリカの人口高齢化

第4回アフリカ支援会議（TICAD）で採択された「横浜宣言」は、実に幅の広い分野について現状の分析と、取り組むべき課題を述べています。中でも「ミレニアム開発目標（MDGs）の達成」の項目では、「とりわけ若年層のための質の高い雇用の創出、所得創出、一次医療及び初等教育へのアクセスの拡大」「とりわけ若年層に焦点を当てつつ、教育の質を向上してアクセスを拡大すること」などと、これから社会を担う若い世代を意識した表現が見られます。

国連推計によると、アフリカの人口は2005年の9億2200万人から2050年には2.2倍の19億9800万人に増えるとのこと。その中で0歳から24歳までの若い人口は、2005年は総人口の62%に当たる5億7100万人もいるのだから、当然のことです。

今後、考慮に入れておく必要があるのは、高齢化のことです。米国勢調査局が2007年に発表した「サハラ以南アフリカの高齢化」によると、この地域の60歳以上人口は2006年に3500万人だったものが、エイズによる高い死亡率にもかかわらず、2050年には1億3900万人に増えるとしています。

地球規模で進む高齢化に対応するために国連は2002年にスペインのマドリードで第2回高齢化に関する世界会議を開き、行動計画を採択しました。それから5年が過ぎたため、今年2月に開かれた国連社会開発委員会では同計画の実施状況を評価し、取り組み強化を求める決議を採択しています。開発計画を立案する際には、高齢化など人口構造の変容を組み込まなければいけないということです。

アフリカの母子保健の推進のためには、日本のオリジナルである「母子健康手帳」制度が役に立つことでしょう。一方で高齢化に対応するために、日本の経験を伝えたいものです。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

すべての道は洞爺湖へ

～me too - すべての人に、生きるチャンスを～

今回は2008年7月の洞爺湖サミットに向けて実施している保健のキャンペーンについてご紹介いたします。

「me too - すべての人に、生きるチャンスを。」キャンペーンはジョイセフをはじめとするNGOの4団体が中心となり、ウェブサイト等を通じてキャンペーン活動の趣旨に賛意を示す署名を集めるものです。集めた署名はG8前に日本政府に届けます。

キャンペーンはこう呼びかけています。

「1日に30,000以上の人々が、専門の医療従事者や薬が手に入ることで助かる可能性の高い病気で命を落としています。その多くは、女性や子どもたちです。

2008年、日本はG8サミットの議長国として国際的なリーダーシップを期待されています。私たちは、世界の動向に大きな影響力を持つG8諸国の首脳陣が、日本政府のリーダーシップのもとで、保健分野における、より多くの、より効果的な支援を実施するように働きかけを行います。意志と行動があれば救えるはずの尊い命が失われるのを、もう見過ごしにはできません。あなたの「me too（私も）」が必要です。たくさんの声で、この夏のG8北海道洞爺湖サミットを動かしましょう」。

このキャンペーンにジョイセフのサポーターから大きな応援をいただきました。和歌山県をはじめとする母子保健推進員の方たちは、世界中の女性が妊娠や出産で命を落とすことがないようにとの願いを込めて1,000人近い方があっという間に署名をしてくださいました。日本看護協会、日本助産師会のメンバーからも賛同が寄せられていますし、早稲田大学の学生やイベントの参加者からも多くの署名が集まりました。

2008年5月28日横浜で開催された、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）の開会式の基調演説で福田首相はアフリカにおける人口問題の重要性を指摘しながら、それはリプロダクティブ・ヘルスの問題でもあると指摘しました。日本の歴代の首相で「リプロダクティブ・ヘルス」を使ったのは、福田首相が初めてです。男女共同参画を先頭に立ち推進してこられた積み重ねがあつてのことと、関係者一同感激しています。

2008年7月7日～9日に開催される洞爺湖サミットが、はじめて母子保健・リプロダクティブ・ヘルスに光をあて、世界の女性と子どもの命を守る運動の大きな一歩を踏み出したサミットとして歴史に残るよう、一人でも多くの署名を集め、福田首相に届けたいと願っています。



国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) が閉幕

5月28～30日、第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) が横浜で開催されました。

初日の28日、福田首相は開会演説でリプロダクティブ・ヘルスの重要性を再確認し、妊産婦と子どもの健康維持の必要性に言及しました。同日、福田首相夫人主催のアフリカ各国首脳夫人との昼食会に国連人口基金事務局長トラヤ・A・オベイドが出席し、母子保健をテーマに議論を行いました。

2日目には、事務局長は人間の安全保障に関する分科会に出席し、保健は社会全体が目指すべき目標であると同時に、人間の安全保障の中核をなす要素であると位置づけ、「保健分野の進展には首脳レベルでの取り組みが必要であり、ミレニアム開発目標のなかでも乳幼児死亡率や妊産婦の健康改善に関する目標の達成が貧困削減につながる」と指摘し、女性の健康の改善を開発政策の優先事項とするよう求め、財政支援増加の必要性を強調しました。

最終日には、TICAD IVの成果文書である「横浜宣言」と「横浜行動計画」が採択され、保健医療従事者の育成や保健インフラ整備を含む保健システムの強化、母子保健の改善、感染症対策などについて言及されました。国連人口基金は、ユニセフとともに保健分野の提言に際し中心的な役割を担いました。行動計画の内容は、その活動が実を結んだものと言えます。

この成果が7月のG8サミットでの議論につながることで大いに期待される一方で、今回のTICADの成果がアフリカの抱える諸問題に確実に反映されるよう、フォローアップが必要です。会議が終わった今、私たちは新たなスタート地点に立っているのです。

国連人口基金発行の『世界人口白書 2007』は当事務所のホームページ(http://www.unfpa.or.jp/pdf/2007_all.pdf)からダウンロードできます。郵送をご希望の場合、またはお問合せは下記の国連人口基金東京事務所にご連絡ください。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5カザマビル8F

TEL: 03-5405-8844・FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

URL: <http://www.apda.jp>

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090

E-mail: info@joicfp.or.jp

URL: <http://www.joicfp.or.jp>

NPO法人 2050

〒106-0047 東京都港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201

TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319

E-mail: mail@npo2050.org

URL: <http://www.npo2050.org>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556

E-mail: tokyo.office@unfpa.or.jp

URL: <http://www.unfpa.or.jp>

<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。